

2024年 年頭所感

一般社団法人 不動産流通経営協会
理事長 太田 陽一

2024年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

わが国の景気は、一部に足踏みもみられるものの、緩やかに回復する方向に向かっております。雇用・所得環境が改善する下で、総合経済対策をはじめとする各種政策の効果ともあいまって、今後も緩やかな回復が続くことを強く期待しております。

東日本不動産流通機構によりますと、首都圏マンションの成約価格は42か月連続で前年同月を上回り、また成約件数についても6ヶ月連続で前年比プラスとなるなか、地域により成約価格に差がみられるものの営業現場の住宅取引は概ね堅調と言えます。今後に向けては、住宅価格に影響を及ぼす大規模金融緩和策の見直しや金利の動向を特に注視する必要があると感じております。

本年は、不動産IDを用いて物件の都市計画情報等を取得する社会実験が始まります。また、宅建業者名簿や業者票閲覧等のデジタル化、宅建業免許申請等のオンライン化等も順次開始され、不動産流通分野におけるDXが一層推進されることを期待しております。

また、税制については、Z世代をはじめとする若者世代や子育て夫婦世帯を含め、幅広い世代がライフスタイルやライフステージに応じた住み替えができるよう、新築・既存住宅を同等に扱うイコールフティングの観点から、エビデンスに基づいた要望を行ってまいりたいと考えております。

当協会は、本年も内需の牽引役である不動産市場において、安全・安心な不動産取引ができる市場の実現とさらなる活性化に鋭意取り組んでまいり所存です。